



ソウル事務所

韓国メディア「チャンネル J」が 大分県豊後高田市を訪問取材！

8月8日から10日にかけて、韓国メディア「チャンネル J」の取材団が、クレアソウル事務所との連携により、大分県豊後高田市を訪問取材しました。

韓国でも著名な作家「東野圭吾」原作の映画「ナミヤ雑貨店の奇蹟」のロケ地でもあり、昭和30年代のレトロな日本の商店街の雰囲気に入れる「昭和の町」や、引潮時に海岸に現れる綺麗な竝模様が特徴的で、綺麗な夕日スポットとしても有名な「真玉海岸」などを取材しました。同市の取材の様子は今後、チャンネル J にて複数回放送予定です。

なお、今年度は愛媛県（9月）、宮崎県（12月）、鹿児島県（1月）でも、チャンネル J による訪問取材を予定しています。



チャンネル J 訪問取材の様子

韓国唯一のワイン関連雑誌 「WINE REVIEW」が福岡県の魅力を取材！

8月7日から10日にかけて、韓国唯一のワイン関連雑誌「WINE REVIEW」取材団が、クレアソウル事務所との連携により福岡県を訪問取材しました。

福岡市・うきは市・久留米市・八女市・大川市・柳川市各地の酒蔵では、酒造の歴史や特徴など、「うきは市筑後川温泉」や「八女中央大茶園」では温泉や景観など、福岡県内各地域の歴史・文化・伝統・自然・食などの魅力について多くの取材をすることができました。

なお、今年度は石川県小松市（11月）、栃木県（12月）、新潟県新潟市（2月）でも、同雑誌の取材を予定しています。取材内容が掲載される月刊誌は15,000部発行される予定です。

クレアソウル事務所ではこれらの事業を通じ、日本の地方の魅力を韓国で発信し、インバウンド拡大を図っているところです。



WINE REVIEW 訪問取材の様子



パリ事務所

「Japan EXPO 2018」がフランスで盛大に開催！

アニメ・マンガから伝統工芸まで、日本文化を展示・紹介するヨーロッパ最大級のイベント「Japan EXPO 2018」が、7月5日から8日の間、パリ郊外の展示会場で開催され、4日間の開催期間中約24万人が訪れました。

日本から13の自治体（岩手県、栃木県栃木市、埼玉県行田市、東京都、福井県福井市、滋賀県、和歌山県、島根県奥出雲町、広島県広島市、高知県須崎市、福岡県、大分県、熊本県）が参加し、それぞれブースやステージで実演やパフォーマンスなどを行い、来場者を魅了しました。

2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップに向け観光PRを強化する九州からは、フランス代表チームの試合が多く予定されるため、九州経済連合会をはじめとする経済界の団体と試合会場となる福岡県、大分県、熊本県など自治体が合同で、「九州地域戦略会議」ブースを出展。九州各県の魅力をPRしました。ブース前には行列ができるほど大盛況で、フランス人のラグビーへの関心の高さがうかがい知ることができました。

熊本県からはフランスでも大人気のくまモンが参加。くまモンが登場したステージでのパフォーマンスではその姿を写真に収めようと大勢のカメラが向けられました。

広島市からは「安芸ひろしま武将隊」が参戦。ステージで繰り広げられる、戦国時代からやってきた「毛利元就」達3人の武将のパフォーマンスには多くの来場者が足を止め、大きな拍手が沸き起こりました。ステージ後のサイン会・握手会でも、多くのフランス人が列をなして武将達との交流を楽しんでいました。

自治体の出展者からは「日本に興味のある幅広い年齢層の訪問があり、地元のPRができた」といった声が口々に聞かれました。



九州地域戦略会議のブース（右側）前での行列



安芸ひろしま武将隊のステージは多くの来場者を魅了しました



ニューヨーク事務所

JETAA カナダ会議、ウィニペグで開催

8月10日から12日まで、マニトバ州ウィニペグでJETAA カナダ会議が開催され、カナダ全7支部の代表者および国代表に加え、アメリカの国代表3名なども参加しました。BC・ユーコン支部では、日本語・文化に関する幅広い知識を競うジャパンボウルを開催したこと、オタワ支部では、市民に日本文化を紹介するイベント「Natsu Matsuri」を開催したことなど、各支部の多様な活動の様子が報告されました。期間中、参加者は支部同士の交流、さらにはアメリカとカナダの国の垣根を越えた交流を通して、支部が抱える課題や、その解決に向けたアイデアを共有しました。



NY NOW 開催

8月12日から15日にかけて、北米最大規模のデザイン雑貨・ギフト商品の見本市「NY NOW」がニューヨークで開催され、世界から約2,300社が出展し、約2万人のバイヤーが来場しました。日本からはジェトロによりジャパンパビリオンが設置されたほか、佐賀県が単独ブースを出展し、400年の伝統のある有田焼製品を展示しました。同県の米国プロモーション事業3カ年計画は今年度が最終年度にあたり、伝統の中にも最新のデザインを取り込んだ斬新な製品や、現地のニーズや嗜好に合わせた日本国内では未発売の製品を取り揃え、各メーカーの担当者らは集まったバイヤーに対し熱心に製品の特徴をアピールしていました。



シンガポール事務所

「日本インドネシア知識交流セミナー」を開催！！

2018年は日本とインドネシアが国交を樹立して60周年にあたります。クレアシンガポール事務所では60周年記念事業の一つとして、7月25日、ジャカルタ市内において「リーダー主導の地域循環型経済の構築」をテーマとしたセミナーをインドネシア国家行政院との共催で開催しました。日本とインドネシア、双方のベストプラクティスを発表するため、日本からは岡山県真庭市と高知県馬路村から講師を招いて、間伐材や製材端材を使った木質バイオマス発電や、地域資源である柚子のブランド化など、地域経済活性化への取り組みについて講演していただきました。またインドネシア側からも、農産物などの生産者が通信販売などのICTを活用して直接消費者に販売することで利益拡大につながった事例の紹介などがありました。講演後には講師と参加者がグループに分かれてディスカッションを行い、活発な意見交換を行うことで、参加者の理解が深まっていました。セミナーの主な参加者はインドネシアの地方自治体職員であり、今後の両国における地方行政間の関係強化が期待されます。



高知県馬路村職員による発表の様子



岡山県真庭市職員とのグループディスカッションの様子



北京事務所

中国各地の日本人組織が北京で意見交換 ～全国日本人交流会が開催～

7月27日、北京市において、中国日本商会主催の「第23回全国日本人交流会」が開催され、中国各地の日本人組織44団体の代表ら167名が参加しました。在中国日本国大使館各部から日中関係の現状などについて講演があったほか、商工会組織からは地元政府との協議など、日頃の活動のほか、上昇する人件費への対策、管理職の現地化などにより会員数が減少傾向にあることの報告、日本人会からは子弟のための日本人学校、日本補習学校の運営の苦勞などについて報告がありました。



河南省開封市で果樹栽培の指導を実施

7月30日から8月5日まで、河南省開封市で、日本の専門家を派遣し技術指導や人材育成などを行う「自治体国際協力専門家派遣事業」が実施されました。河南省において重要な農業基地と位置づけられる同市は、小麦・落花生・綿の主要な産地として知られています。今回は果樹栽培の専門家である群馬県職員を同市に派遣し、農園にて現地職員に対して栽培方法や病虫害対策に関して指導したほか、日中双方の果樹栽培技術の現状について意見交換が行われました。





ロンドン事務所

準備万端！JET プログラム参加者、日本へ出発

スコットランド地域における JET プログラム参加者出発前オリエンテーション・レセプションが 7 月 13 日にエディンバラで開催されました。これまではスコットランド地域参加者も含めてロンドンにて一括で行われていましたが、今年は英国内の参加者増加に伴い、ロンドンとスコットランドに分けて開催されました。オリエンテーションでは、過去のプログラム経験者による渡航準備や授業の進め方についての体験談が紹介されました。参加者からは、湿度の高い日本での過ごし方やタトゥーがあっても温泉に入れるか、災害時の情報入手方法など多岐にわたる質問が出されました。その後、初級、中級に分かれた日本語の授業が行われましたが、初級クラスであっても、基礎的な日本語はすでに理解できている参加者が多く見受けられました。オリエンテーション終了後はレセプションが行われ、参加者は過去のプログラム経験者や日系企業とも交流を深めていました。レセプションではワインや日本酒のほか、梅酒もふるまわれましたが、梅酒を初めて飲む参加者も多く、そのおいしさにあっという間に梅酒がなくなってしまいました。これから日本で活躍する彼らの好奇心に期待が高まります。



日本語授業の様子



レセプション会場には日本地図や各地のゆるキャラ紹介も



シドニー事務所

名古屋市立高校生がオーストラリアで充実体験！

7 月 24 日から 10 日間、名古屋市立高校の生徒 12 名が、姉妹都市であるシドニー市とブルーマウンテンズ、ジャンパルーを訪問しました。

ブルーマウンテンズ、ジャンパルーでは、ホームステイをしながら、現地校での授業体験や地元の方々との交流を楽しむとともに、豪州の雄大な自然の魅力にも触れました。シドニーでは、シドニー市役所を訪問し、ジェス・ミラー副市長、シドニー名古屋姉妹都市委員会のメンバーなどが見守る中、豪州での活動を報告するとともに、シドニーの方々の支援に対する感謝の気持ちを伝えました。また、竹若敬三在シドニー日本国総領事から歓迎の言葉をいただきました。

生徒達は、たくさんの出会いと新しい体験をする中で、海外留学や海外での仕事に関心を深め、今後、日本と豪州、そして世界の国々との架け橋となって活躍できる人材になるために何をなすべきか、目を輝かせて考えていました。

当事務所は、当地の関係機関と協力し、自治体の姉妹都市交流および学校交流を支援するとともに、来豪した中高生に海外への関心を深めてもらうため、事務所訪問も受け入れています。お気軽にお問合せください。



シドニー市役所訪問



ブルーマウンテンズグラマースクールで授業を体験



JET プログラム事業部

2018 年度 7・8 月期来日直後オリエンテーションを実施！

クレアでは、毎年、新規 JET 参加者を対象に、来日日の翌日から二日間、来日直後オリエンテーションを実施しています。

今年度は、7 月 29 日 (A 日程)、8 月 5 日 (B 日程)、8 月 19 日 (C 日程) の 3 回にわたり、世界 34 か国から 2,075 人の JET 参加者が来日しました。参加者が 2,000 人を超えるのは、2008 年度以来のこととなります。

オリエンテーションでは、日本の法律や災害への備えなど日常生活に不可欠な知識や情報についての全体会のほか、外国語指導助手 (ALT)、国際交流員 (CIR) およびスポーツ国際交流員 (SEA) それぞれの職務の遂行に役立つ実践的な知識や技術を習得する職種別の分科会が開催されました。どの研修においても、参加者たちは講師の話す内容を熱心に聞き入り、メモを取りながら聞く姿も見受けられました。また、各オリエンテーション初日には、クレアと三省主催による歓迎夕食会が開催され、参加者たちは、これから始まる日本での生活への期待に胸を膨らませながら、楽しく交流を深めました。

新規 JET 参加者の皆さんが 1 日でも早く日本での生活に慣れ、地域の国際化のため、そして日本と母国の架け橋として活躍されることを心より願っています。



開会式の様子



熱心に講義を聞く JET 参加者

経済交流課

助成事業の募集と LGOTP 要望調査を行います！

当協会では、自治体の海外販路開拓またはインバウンド対策の経済活動への支援「経済活動助成事業」や、先駆的な役割を果たす国際協力事業への支援「自治体国際協力促進事業」を行っております。また、海外の地方自治体などの職員を日本の自治体に研修員として受け入れ、地方自治のノウハウ、技術の習得を図るとともに、受入自治体の国際化施策などへの協力を通じて地域の国際化を推進する「自治体職員協力交流事業」を行っております。

平成 31 年度に向けた申請募集・要望調査を以下のとおり行いますので、皆様からの応募をお待ちしております。

- ・募集事業：①経済活動助成事業（海外販路開拓支援事業・インバウンド支援事業）
②自治体国際協力促進事業（モデル事業）
③自治体職員協力交流事業（LGOTP）
- ・対象団体：①、③ 地方自治体 ② 地方自治体、地域国際化協会、またはそれらと連携する NPO/NGO
- ・募集開始時期：9 月末～10 月上旬（予定）
- ・申請期限：11 月下旬（予定）

詳しい内容やスケジュールは HP をご確認ください。

- ① <http://economy.clair.or.jp/activity/grant/>
- ② <http://www.clair.or.jp/j/cooperation/model/index.html>
- ③ <http://www.clair.or.jp/j/cooperation/lotp/lotp.html>

■お問い合わせ 経済交流課

Tel : 03-5213-1726

Mail : keishin@clair.or.jp（経済活動助成事業）

kokukyou@clair.or.jp（自治体国際協力促進事業）

lotp@clair.or.jp（自治体職員協力交流事業）



日本語研修での成果発表会の様子（LGOTP）



日本語研修の一環として民泊先の子どもと交流する研修員（LGOTP）

多文化共生課

「地域国際化協会職員国内研修（事業担当者向け）」が開催されました

7 月 26 日および 27 日、自治体国際化協会において、「地域国際化協会職員国内研修（事業担当者向け）」が「外国につながる子どもから大人まで」をテーマに開催され、全国の地域国際化協会等から、32 人が参加しました。

1 日目は、東京外国語大学副学長・伊東祐郎氏の基調講演により日本語教室の地域住民への関わり方などについて理解を深めた後、日本語学習支援において対話を通して把握する DLA（文部科学省が開発した外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント）を実践しながら学びました。

2 日目は、NPO 法人青少年自立援助センターの多文化コーディネーター・ピッチフォード理絵氏による進学就職を見据えた教育プログラムの事例、NPO 法人みんなのおうち代表理事・小林普子氏による新宿在住の外国ルーツの家族の事例発表に続き、明治学院大学准教授・長谷部美佳氏による日本語学習における社会的側面についての講演の後、グループで日本語学習支援における問題点と解決策について意見交換を行いました。

参加者は、2 日間の研修をとおして、講師のみならずほかの参加者との交流により、それぞれが抱えている問題に対する解決のヒントを得ていたようでした。

なお、地域国際化協会職員管理者向け国内研修については、詳細が決まり次第ご案内させていただきます。



市民国際プラザ

「2018 年度地域国際化ステップアップセミナー in 四国」のご案内と、市民国際プラザ・活動ダイジェストのご紹介

11 月 7 日（水）に愛媛県松山市にて地域活性化を国際協力から考えるセミナーを開催し、先進事例から学ぶと共にほかの自治体や地域国際化協会、NGO/NPO など他セクターとの出会いと学びの場を提供します。詳細は近日中にホームページに掲載しますので是非ご参加ください！

市民国際プラザでは、各地を訪問し先進事例を収集、「活動ダイジェスト」をはじめ各種媒体などを通じ有益な情報発信に努めています。記事の一部をご紹介します。一松山市の NPO 法人 Community Life は障がいを持つ児童一人一人の特性を踏まえた支援により「誰もが当たり前の地域生活」を送れるようデイサービス事業所「フレンドリー」を運営しています。2016 年そのノウハウを生かし JICA 草の根事業としてフィリピンの障がい者支援も開始しました。障がい者の就学、就労や自立支援が十分ではない現状改善のためロドリゲス市の障がい者支援活動に対し、愛媛県の理学療法士の知識・経験・技術をスムーズに移転し専門家を育成すべく、長年フィリピンの貧困地域で活動している NGO Rise Asia と共に支え、障がい児者と家族が自らの生活を主体的に選ぶことができる地域作りを目指しています。（HP および『活動ダイジェスト』はこちら <http://www.plaza-clair.jp/>）



現地コーディネーター（理学療法士）がリハビリの仕方を教えている様子



市民国際プラザ